令和7年度オープンイノベーション創出支援事業委託業務企画提案仕様書

1 委託事業名 令和7年度オープンイノベーション創出支援事業

2 業務期間 契約締結の日から令和8年3月13日まで

3 委託業務の目的

県内企業等が最先端の技術・サービス等を持つ県内外企業等と協働・共創し、オープンイノベーションによる革新的なビジネス・サービスを創出する取組を支援することで、県内企業等の高度化に繋げることを目的とする。

4 委託業務の内容

オープンイノベーションによる革新的なビジネス・サービスの創出を目指す県内企業等（以下、「支援対象者」という。）と最先端の技術・サービス等を持つ県内外の企業等（以下、「パートナー」という。）の協働・共創の取り組みに対する伴走支援として以下の業務を実施する。

(1) 協働・共創支援に係る業務に関すること

ア 支援対象者の公募・発掘

事業の目的や内容が明確に伝わるよう、沖縄県と協議のうえ、支援対象者の公募に関する要領等を作成し、オープンイノベーション事業などの専用 Web サイト等で広く公募するとともに、事業が広く活用されるよう、公募説明会を1回以上開催すること。説明会においては、県内企業等のオープンイノベーションへの理解を深め、機運醸成を図るため、入門セミナーや県内外事例の紹介等も行うこと。

また、経済団体やインキュベーション施設などの関係機関への協力依頼を行い、開催告知用ポスター等の作成・配布や、新聞・テレビ等への広告掲載、SNSの活用など、説明会の集客や応募者の発掘に繋がる広報活動を行うこと。

イ 支援対象者の選定

県内企業等の応募内容を元に、書類審査やヒアリングを行い、県と協議のうえ支援対象者を5者以上選定すること。

ウ パートナー選定に対する支援

パートナーの選定に向け、支援対象者が創出を目指すビジネス・サービス及びそのために必要となる社外の技術・サービスを具体化し、自社の内外に提示できるよう、支援対象者に対して効果的な支援を実施すること。

エ パートナー候補者の発掘

支援対象者が必要とするパートナー候補者の積極的な発掘を行うこと。

オ パートナーの選定

支援対象者とともにパートナー候補者への書類審査やヒアリングを行い、最も適したパートナーを選定すること。

カ 協働・共創に向けた支援

支援対象者とパートナーが、協働・共創する体制を構築し、ビジネス・サービスのプラ

ン・アイデアを創出するためのワークショップ等を開催すること。開催にあたっては、専門的視点からのファシリテーション等の必要な支援や、外部有識者を含めたメンターを配置すること。

キ 伴走支援の実施

(3)イの成果発表までに、専門的視点からのファシリテーション等の必要な支援を行い、ブラッシュアップしたビジネス・サービスのプラン・アイデアや概念実証の結果といった具体的成果が発信できるよう進捗を管理すること。

(2) オープンイノベーション創出支援事業補助金（以下、「本補助事業」という。）に係る業務に関すること

ア 補助候補事業者の公募・発掘

補助候補事業者の公募・発掘を行う。公募・発掘にあたっては(1)のアと同様とする。

なお、本補助事業における補助候補事業者は、自社においてパートナーを確保し、具体的なビジネス・サービスのプラン・アイデアを持った県内企業等を対象として想定しており、(1)の支援対象者以外も対象に含む。

イ 審査委員会の設置・運営

補助候補事業者の選定や活動結果の評価・検証等を行うため、審査委員会を設置・運営し（委員選定、就任手続き、委員との調整、会場手配、委員会進行、資料作成、議事録作成等の委員会運営に関する一切の業務を行い）、補助候補事業者を5者程度選定すること。

ウ 伴走支援の実施

補助事業者（補助候補事業者のうち、県から補助金交付決定を受けた者）によるビジネス・サービスの実証実験やブラッシュアップなどの事業化に向けた取り組みに対して、オープンイノベーションに関する知見・経験を有するコンサルタント等を配置して、ビジネス・メンタリング等の支援を行うこと。

エ 補助事業者の事業管理

県が別に定める「オープンイノベーション創出支援事業補助金交付要綱」や関係法令等に従って補助事業者が補助金を適正に執行できるよう、次のとおり事業管理を実施する。

(ア) 補助金交付申請書及び事業計画書の受付、内容確認並びに補正の助言

(イ) 補助金事務処理要領等による、手続き等の事前説明の徹底

(ロ) 補助事業者の事業の遂行状況の確認及び助言

(ハ) 実績報告書その他事業の成果に関する書類の受付、内容確認及び補正の助言

(ニ) 補助金の適正執行に関する指導・監査

(ホ) その他補助事業管理のため必要な事項

(3) その他本事業の実施のために必要な業務に関すること

ア (1)と(2)相互の連携について

事業全体の効果向上のため、(1)の支援対象者と(2)の補助事業者が情報交換をする場を設けるなど、相互の連携を図ること。

イ 事業成果の周知について

(1)、(2)の成果発表の場を設け、成果事例集を作成し、専用 Web サイト等で本事業の成果を県内外に広く周知すること。また、支援終了後の社会実装に向けて、事業化に関する技術面やビジネス面からの助言等を行うこと。

ウ 他事業との連携について

県や国が実施するスタートアップ関連事業や実証実験関連事業等との連携に努めること。

エ 事務局の運営、実施体制等に関すること

本委託業務を効果的、効率的に実施できる事務局の体制を構築すること。その際、以下の内容を履行すること。

(7) 本委託業務全体を掌理できる者1名を配置すること。

(4) 本委託業務の進捗状況報告及び事業方針の確認・決定のため、沖縄県との間で対面またはWeb会議ツール等により取組全般に係る定例ミーティングを開催すること。

5 委託業務の目標

本委託業務における目標は以下のとおりとする。

受託者においてはこれらの目標達成に向けて取り組むこと。

- (1) 協働・共創支援の支援対象者数：5社
- (2) 本補助事業の補助事業者数：5社
- (3) 社会実装に向けて取り組む新たなビジネス・サービスの創出数：3件

6 成果物

(1) 本委託業務の成果物として、以下の納品物を提出すること。

委託業務報告書 電子データ（PDF形式及びWord形式）

- (2) 提出期限は、令和8年3月13日（金）とする。
- (3) 成果物の著作権及び所有権は、沖縄県に帰属するものとする。ただし、本委託業務にあたり、第三者の著作権等その他の権利に抵触するものについては、受託者の費用をもって処理する。
- (4) 本委託業務により得られた成果物、資料、情報等は、沖縄県の許可なく他に公表、貸与、使用、複写、漏えいしてはならない。
- (5) 委託業務完了後、受託者の責に帰すべき理由による成果物の不良箇所があった場合は、速やかに必要な訂正、補足等の措置を行うものとし、これにかかる一切の経費は受託者の負担とする。
- (6) 成果物については、沖縄県がオープンデータとして取り扱うことができるよう、次の事項に留意すること。

ア 本事業で実施した調査等に係るデータについては、オープンデータを前提として極力構造化することとし、CSVファイル（文字コード：UTF-8（BOM無し））も提出すること。（図・表等の集計前のデータを含む。）

イ PDFファイルについては、文字列検索ができるようなデータ形式とすること。

また、可能な限り、目次からのジャンプ機能やしおり機能を付加すること。

ウ 外部から引用したデータが含まれる場合は、その引用元を明確にした上でリンクを設定し、可能な限り、引用元に対して二次利用することを含めて利用許諾を得ること。

エ 成果物に係る著作権者人格権を行使しないこと。

7 再委託の禁止について

(1) 一括再委託の禁止等

契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせることができない。

また、以下の業務（以下「契約の主たる部分」という。）については、その履行を第三者に委任し、又は請負わせることができない。ただし、これにより難い特別な事情があるものとしてあらかじめ沖縄県が書面で認める場合は、これと異なる取扱いをすることがある。

○契約の主たる部分

契約金額の50%を超える業務

企画判断、管理運営、指導監督、確認検査などの統轄的かつ根本的な業務

その他、沖縄県が契約の主たる部分と決定した業務

(2) 再委託の相手方の制限

本契約の企画競争型入札参加者であった者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。また、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。

(3) 再委託の範囲

本委託契約の履行に当たり、委託先が第三者に委任し、又は請負わせることのできる業務等の範囲は以下のとおりとする。

○再委託により履行することのできる業務の範囲

契約金額の50%を超えない業務

その他、沖縄県が再委託により履行することができると決定した業務

(4) 再委託の承認

契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、あらかじめ書面による沖縄県の承認を得なければならない。ただし、以下に定める「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請負わせるときはこの限りではない。

○その他、簡易な業務の範囲

資料の収集・整理

複写・印刷・製本

原稿・データの入力及び集計

その他、沖縄県が簡易と決定した業務

8 その他

(1) 事業の進捗状況を毎月沖縄県に報告すること。

(2) 委託業務に係る経費については、帳簿類や領収書等を備え、用途を明らかにすること。

(3) 前項を満たさない場合または事業完了時において実際に要しなかった経費があるときは、相当の委託料を減額する。

(4) 本仕様書に記載されていない事項が発生した場合、あるいは本仕様書の記載事項に疑義が生じた場合は、沖縄県と協議すること。